

# 平成22年度予算案

市民の生活を守り、未来をひらく成長戦略予算



平成22年2月  
北九州市

# 目次

	ページ
はじめに	1
<b>平成22年度予算案の3つの柱</b>	
1 市民の生活を守る	2
2 未来をひらく	3
3 持続可能な財政を確立する	6
<b>平成22年度予算案の概要</b>	
1 予算案の規模等	7
2 一般会計	8
(1) 歳入	
ア 市税	8
イ 地方交付税等	9
ウ 市債	10
(2) 歳出	
ア 義務的経費	12
イ 投資的経費	16
ウ その他	17
(3) 目的別(款別)予算の状況	19
3 普通特別会計・企業会計	21
<b>主な事業</b>	
1 市民の生活を守る	
(1) 緊急経済・雇用対策	23
(2) 水害や震災対策、モラル・マナーアップなど市民生活の安全・安心対策	25
2 未来をひらく	
(1) 地球温暖化対策や先進技術などを活かした産業の活性化	28
(2) アジアのゲートウェイ機能を活かした国際戦略	31
(3) まちに活力を吹き込むにぎわいづくりの推進	32
(4) 次世代を担う人材の育成	33

はじめに

## 市民の生活を守り、未来をひらく成長戦略予算

このたび、北九州市の平成22年度予算案を策定しました。

新年度予算では、平成21年度に引き続き、本市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランと行財政運営の基本方針である「北九州市経営プラン」を着実に推進することとしています。

その中でも、本市を取り巻く経済社会情勢を踏まえ、特に重点的に取り組むべきポイントを、「3つの柱」として整理しました。

まず、1つ目は、「市民の生活を守る」です。

昨年は急激な経済・雇用情勢の悪化に加え、7月の豪雨災害や秋の新型インフルエンザの大流行など、市民生活が脅かされることが多く、近年になく、市民生活の安全・安心の確保が重要な課題となっています。

このため、新年度予算では、経済・雇用対策、水害・震災対策等の各種事業を実施し、市民生活の安全・安心を確保してまいります。

2つ目は、「未来をひらく」です。

環境モデル都市である本市は、かつて甚大な公害を克服した経験や市内企業に蓄積されている環境技術など、国内外のニーズに応えうる条件を有しているほか、経済成長著しいアジア諸国に対して地理的に近いという強みもあります。

そこで、新年度予算では、こうした本市の優位性を最大限に活かすため、「環境」と「アジア」をキーワードに、戦略的に各種事業を展開し、今後の本市の成長につなげてまいります。

また、まちのにぎわいを創出するための各種事業や、将来の本市を担う子どもたちについて、教育環境、子育て環境の充実を図ってまいります。

3つ目は、「持続可能な財政を確立する」です。

都市の発展には、安定した財政の確立が不可欠です。本市は、「北九州市経営プラン」に基づき、財政再建に取り組んでいるところであり、平成22年度は集中取組期間の最終年度となります。

そこで、新年度予算では、平成21年度に引き続き、100億円規模の収支改善に取り組むことによって、単年度収支の均衡を図り、持続可能な財政の確立に道筋をつけてまいります。

このように、平成22年度予算案は、財政再建を着実に進める一方、市民生活を守り、本市の成長戦略を盛り込んだ予算として、そのキャッチフレーズを「市民の生活を守り、未来をひらく成長戦略予算」といたしました。

私は、現下の厳しい経済財政状況を、むしろこれからの本市発展のチャンスととらえ、全力で取り組んでまいりたいと考えておりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

## 平成22年度予算案の3つの柱

### 1 市民の生活を守る

引き続き厳しい状況にある経済・雇用情勢を踏まえ、投資的経費については、国の公共事業費の減少が見込まれる中、市単独事業を上積みして事業量を確保するとともに、中小企業の資金繰りを支援するための緊急経営安定資金について、貸付枠の増加、貸付条件の拡充を行います。

また、雇用対策としては、引き続き緊急雇用事業を実施するほか、雇用創出と産業振興を図るための市単独の新規事業などを実施します。

さらに、昨年のもう一つの豪雨災害を踏まえた水害対策をはじめ、震災対策やモラル・マナーアップ等を推進し、市民生活の安全・安心の確保に努めます。

### 主な事業と予算額 《一部21年度2月補正を含む、( )は前年度予算》

#### (1) 緊急経済・雇用対策

#### 投資的経費の確保 64,948百万円(64,615百万円)

- ・ 国の公共事業の減少が見込まれる中、地域活性化・公共投資臨時交付金基金を活用した市単独事業の上積みにより事業量を確保  
[市単独事業：対21年度当初予算比+16億円(+5.1%)]
- ・ 子育て、福祉、教育、身近な道路・公園などの市民生活密着型公共事業は前年度より50億円増加し、その構成比も21年度当初予算比7.6ポイント上昇

#### 拡充 中小企業融資の増額と制度の拡充 65,500百万円(62,530百万円)

- ・ ニーズの高い「緊急経営安定資金」を前年度より125億円増額し、制度改正を実施  
融資限度額の引き上げ(4,000万円 8,000万円)  
融資期間の延長(7年 10年)

#### 拡充 緊急的な雇用創出事業の実施 558百万円(198百万円)

- ・ 緊急雇用やふるさと雇用事業の実施  
(新規雇用創出効果344名)
- ・ このほかに、今春高校を卒業する生徒等に対し、企業への派遣による研修等を実施し、スキルアップと就職を支援(新規雇用創出効果50名)

#### 新規 「知恵と工夫で雇用創出！」支援事業 30百万円

- ・ 新規事業等を実施する市内民間事業者が、市内の求職者を新たに正規雇用する場合、雇用人数に応じた補助金を交付
- ・ 2ヵ年で約100名の新規雇用を創出

## ( 2 ) 水害や震災対策、モラル・マナーアップなどの市民生活の安全・安心対策

**新規** 緊急的な浸水対策の実施 2,180 百万円  
(他に債務負担 285 百万円)

- ・ 昨年 7 月の豪雨による浸水被害の発生箇所において、河川・下水道施設の緊急整備を実施
- ・ 災害時に活用する河川情報システムの整備などを推進

**新規** 災害対策の強化 35 百万円

- ・ 平成 21 年 7 月の豪雨災害を踏まえ、資機材の充実や区対策部をはじめとした防災体制を強化
- ・ 地域の消防・防災活動に従事する消防団員の処遇改善等の実施

**新規・継続** 学校等市有建築物耐震化推進事業 1,615 百万円(965 百万円)

- ・ 市の耐震改修促進計画に基づき、耐震診断などを行い、耐震化を推進

**拡充** モラル・マナーアップの推進 48 百万円(34 百万円)

- ・ 迷惑行為防止重点地区の追加・地区拡大
- ・ 迷惑行為防止活動推進地区の指定及び支援の実施
- ・ 迷惑行為防止重点地区における巡視活動の実施

**拡充** おでかけ交通事業 18 百万円(9 百万円)

- ・ 従来車両購入費等の助成に加え、新たに運行経費を助成するほか、試験運行経費の一部を助成

## 2 未来をひらく

本市の強みを活かした成長戦略を推進するため、本市の公害克服の経験や市内企業に蓄積された環境技術を活用し、環境モデル都市としての本市の発展に資する事業を展開します。加えて、本市の地理的優位性を活かし、経済成長著しいアジアへのゲートウェイ機能を高めるための事業を展開するなど、本市の中長期的な成長につながる事業を展開してまいります。

また、まちのにぎわいを創出するための各種事業を実施するほか、子育て支援や子どもたちの教育環境の充実を図ることにより、本市の未来を担う人材の育成にも注力していきます。

### ( 1 ) 地球温暖化対策や先進技術などを活かした産業の活性化

**新規** 「八幡東田スマートコミュニティ構想」推進事業 7 百万円

- ・ 東田地区で、エネルギー基盤と ICT 基盤を融合させたスマートグリッドを構築するとともに地域産業の振興にもつなげるため、地域推進協議会を設置

**拡充** 環境モデル都市アクションプラン推進事業 25 百万円(7 百万円)

- ・ 市民等への支援制度や、低炭素都市推進協議会等の仕組みを活用した国・関係機関への支援獲得のための働きかけを継続
- ・ 併せて、国内外へのアピールを積極的に推進

- 新規** 環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金 120百万円
- ・ 低炭素社会の実現に不可欠な温室効果ガスの削減に貢献する技術開発や製品製造に取り組む企業の本市への集積を促すために、対象企業に対し助成金を交付
  - ・ 設備投資に対する助成率7%
  - ・ 研究開発施設の要件緩和、雇用助成の拡充

- 新規** 地域グリーンニューディール基金活用事業 858百万円
- ・ 平成21年9月補正で積み立てた地域グリーンニューディール基金を活用し、公共施設等に太陽光パネルやLED照明を設置
  - ・ 広く低炭素社会づくりのPR(見える化、感じる化)

- 新規** 低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)関連事業 一部再掲 107百万円
- ・ 市内に多数ある環境学習施設を有機的に連携させ、周遊しやすいシステムを設置
  - ・ 市民が、低炭素社会づくりに必要とされる知識を総合的に学べるような環境学習システムを構築

## (2) アジアのゲートウェイ機能を活かした国際戦略

- 新規** (仮称)アジア低炭素化センター創設事業 38百万円
- ・ 環境技術や社会技術のアジア地域への積極的な移転を推進
  - ・ 新しい価値観や文化を創造する“アジアの低炭素革命”の拠点を目指し、国内初となる「(仮称)アジア低炭素化センター」を創設

- 新規** 東アジア経済連携・技術交流促進事業 10百万円
- ・ 「環黄海経済・技術交流会議」をはじめとする4つの国際会議を「環境・エネルギー」という共通テーマで同時開催
  - ・ 「アジアの技術首都」「世界の環境首都」を目指す北九州市の環境関連産業を強かにPRし、国際ビジネスを促進

- 新規** アジアゲートウェイ推進事業 5百万円
- ・ 中国を中心に本市の地域資源を生かした総合プロモーションや受入体制の構築等を実施

- 新規** (仮称)日中韓東アジア文学フォーラム in 北九州事業 20百万円
- ・ 日中韓三ヶ国を代表する作家や詩人、文芸評論家などが参加する文学フォーラムを実施

- 新規** 北九州空港大型貨物専用機就航支援事業 178百万円
- ・ 北九州空港へ航空貨物の集積と貨物専用便の誘致を支援

( 3 ) まちに活力を吹き込むにぎわいづくりの推進

**新規** 九州厚生年金会館開業準備等事業 220百万円

- ・ 舞台設備等の改修
- ・ 平成22年10月にリニューアルオープンを記念してイベントを実施

**継続** (仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業 39百万円(50百万円)

- ・ 本市ゆかりの漫画家とその作品を中心に、漫画文化の拠点「(仮称)北九州市漫画ミュージアム」の開設に向け準備推進

**継続** 黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業 521百万円(38百万円)

一部21年度2月補正を含む (他に債務負担4百万円)

- ・ PFI事業による図書館、ホール、広場などの整備に向け、施設の設計などを進め、年内に工事着手(平成24年夏オープン予定)
- ・ 図書館の貸出・閲覧用の資料を計画的に購入

**新規** 火野葦平没後50年記念事業 10百万円

- ・ 火野葦平の没後50年を契機に、改めて本市ゆかりの芥川賞作家・火野葦平の文学や人間像にふれる記念事業等を官民協働で実施

( 4 ) 次世代を担う人材の育成

**新規** 子ども手当 16,233百万円

- ・ 中学校修了までの子ども一人当たり月額13,000円を支給

**拡充** 乳幼児等医療費支給制度 2,438百万円(2,291百万円)

- ・ 小学生期における入院医療費の自己負担への助成を3年生までから6年生までに拡大(22年10月から実施)

**拡充** 保育所の適正配置 246百万円(14百万円)

- ・ 保育所が不足する地域に民間保育所の新規開設
- ・ 施設の老朽改築と併せて公立保育所の民営化を推進

**新規** 未来をひらく学校づくり支援事業 112百万円

- ・ あいさつ運動、読書活動、健康な体づくりを推進
- ・ 各学校が新教育プランに沿って独自に企画・提案する取組みに対し支援

**拡充** 中学校完全給食実施事業 2,217百万円(937百万円)

(他に債務負担1,782百万円)

- ・ 平成23年4月の全校(62校)実施に向けた施設整備及び運営費

### 3 持続可能な財政を確立する

平成22年度は「北九州市経営プラン」における集中取組期間の最終年度であることを踏まえ、21年度に引き続き、100億円規模の収支改善に取り組みます。これにより、単年度収支の均衡を図り、持続可能な財政の確立に道筋をつけます。

#### (1) 収支改善の取組み

平成22年度は、事務事業の見直しなど107億円の収支改善に取り組みます。これにより、21年度を取組額102億円と合わせ、集中取組期間(平成21年度～22年度)における収支改善額は209億円となります。

**歳入 (4,462百万円)** (効果額は一般会計・一般財源ベース)

**貸付金の繰上償還** 【953百万円】

工業用水道事業や土地開発公社への貸付金を繰上償還する。

**特別会計剰余金等の活用** 【3,509百万円】

平成22年度で廃止となる老人保健医療特別会計の剰余金等を活用する。

**歳出 (6,222百万円)**

**職員数の削減等** 【1,835百万円】

平成25年度の職員8,000人体制を目指し、職員数の削減に取り組む。

平成22年度は常勤職員(一般会計)103人を削減する。

**事務事業の見直し** 【3,144百万円】

裁量的経費を見直し、経費の削減を図るほか、国際物流特区助成金の分割交付により財政負担の平準化を図るなど事務事業の見直しを行う。

**投資的経費の抑制** 【1,243百万円】

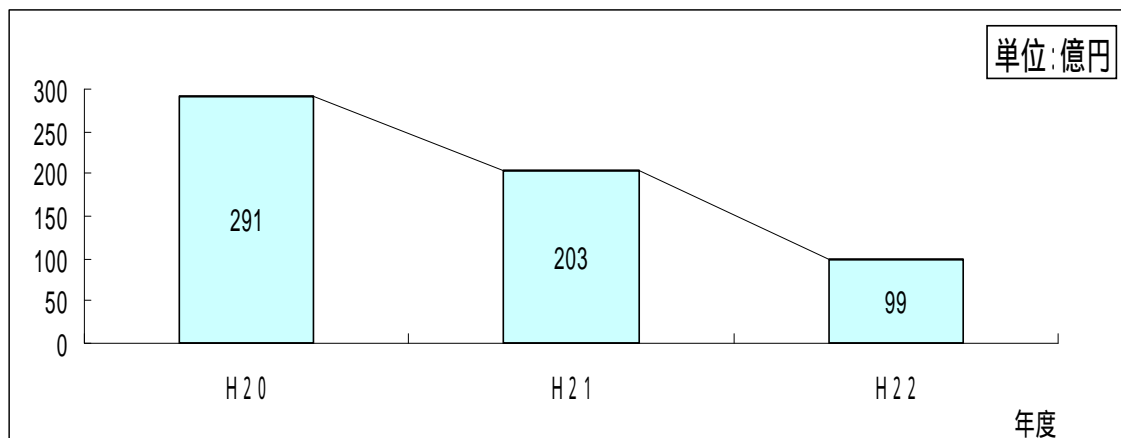
公債費の抑制等の観点から、投資的経費の市債と一般財源の合計額を対前年度比7%削減。

#### (2) 財源調整用基金取崩しの抑制

上記の収支改善に取り組むことにより、平成22年度における財源調整用基金の取崩額を、21年度当初予算比104億円縮減し、99億円に抑制します。

これにより、単年度収支の均衡の実現に目処を立て、「北九州市経営プラン」の目指す「持続可能で安定した財政の確立」に道筋をつけることとします。

財源調整用基金取崩しの推移(当初予算)





## 平成 22 年度予算案の概要

### 1 予算案の規模等

#### 《全会計の予算規模》

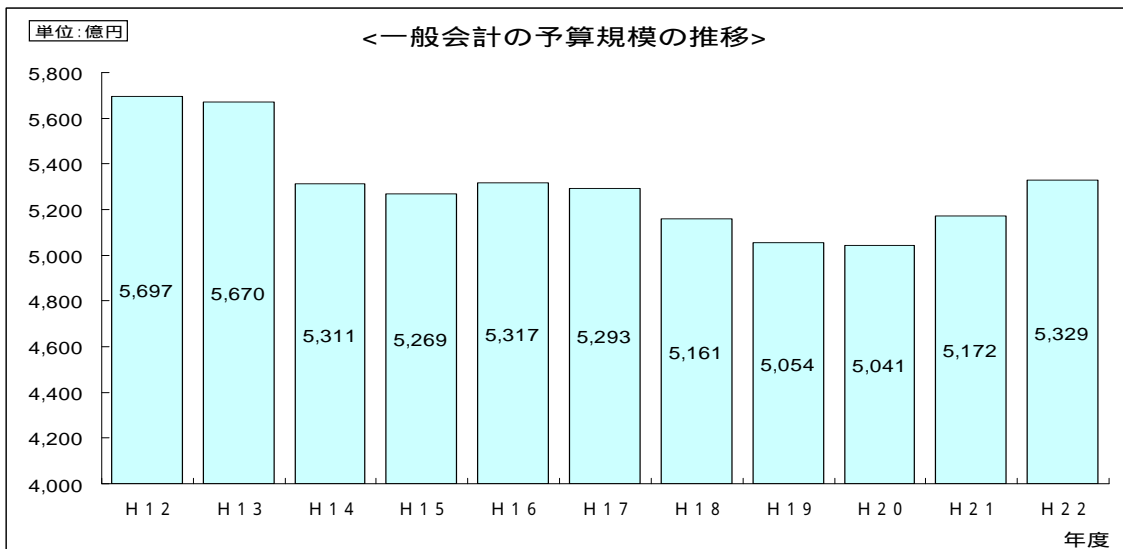
(単位:百万円、%)

	平成 22 年度	平成 21 年度	差 引 (H22 - H21)	
			金 額	伸 率
一般会計	532,875	517,236	15,639	3.0
普通特別会計	488,225	543,439	55,214	10.2
企業会計	116,207	126,187	9,980	7.9
合 計	1,137,307	1,186,862	49,555	4.2

平成 22 年度の一般会計の予算額は、子ども手当の新設などにより前年度より 156 億円 (3.0%) の増の 5,329 億円となりました。また、規模としては、平成 16 年度以降、6 年ぶりに 5,300 億円台の予算となりました。

普通特別会計の予算額は、4,882 億円で、公債償還特別会計の借換等の減少 (323 億円) や競輪、競艇特別会計の大規模なレース等の減 (201 億円) などにより、全体で昨年度より 552 億円減少しています。

企業会計の予算額は、1,162 億円で、上水道事業において、北部福岡緊急連絡管整備事業や水道用水供給事業等の減 (83 億円) が生じたことなどにより、昨年度より 100 億円の減となっています。



#### 一般会計の主な増減要因

##### 増加要因

	22 年度	21 年度
・子ども手当	+16,233 (16,233	0)
・生活保護費	+8,018 (43,573	35,555)

##### 減少要因

・児童手当	6,108 ( 1,268	7,376)
・公債償還特別会計繰出金	4,479 (70,772	75,251)

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 市税

市税は、1,585億円(対21年度当初予算比38億円の減、2.3%)

平成22年度の市税収入は、景気低迷の影響による個人市民税の減収や企業収益の悪化による法人市民税の大幅な減収が見込まれることなどから、前年度に比べ38億円(2.3%)の減となっています。

税目別では次のとおりとなっています。

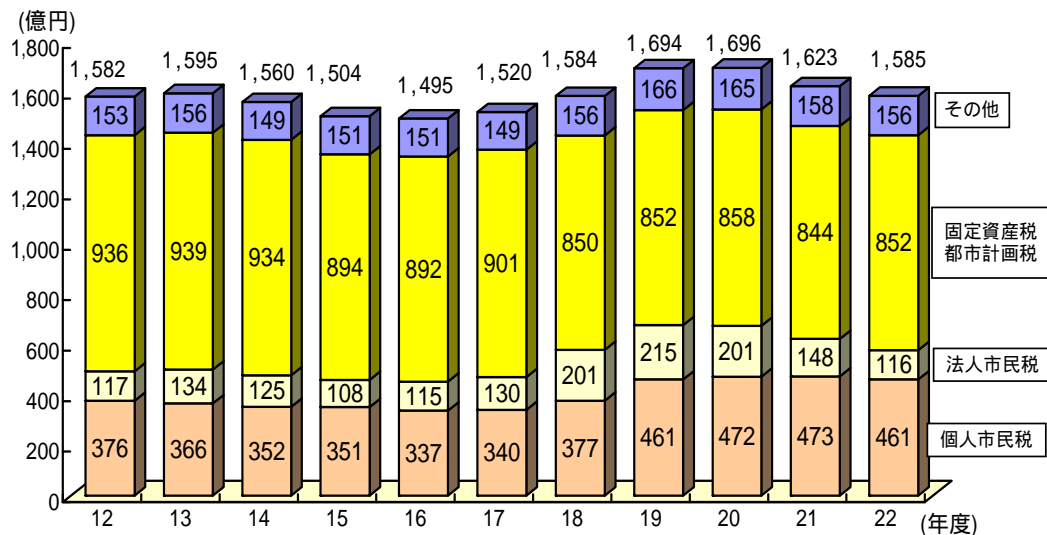
個人市民税は、景気の低迷などにより納税義務者や所得の減少が見込まれることなどから、対前年度比11億円減の461億円(2.4%)

法人市民税については、景気低迷の影響による企業収益への影響などから対前年度比32億円減の116億円(21.5%)

固定資産税・都市計画税は、土地は引き続き地価の下落により10億円の減、家屋は、新增築の増等により10億円の増、償却資産は、設備投資の増加により8億円の増。

全体として、対前年度比8億円増の852億円(+0.9%)

#### 《市税の推移(当初予算ベース)》



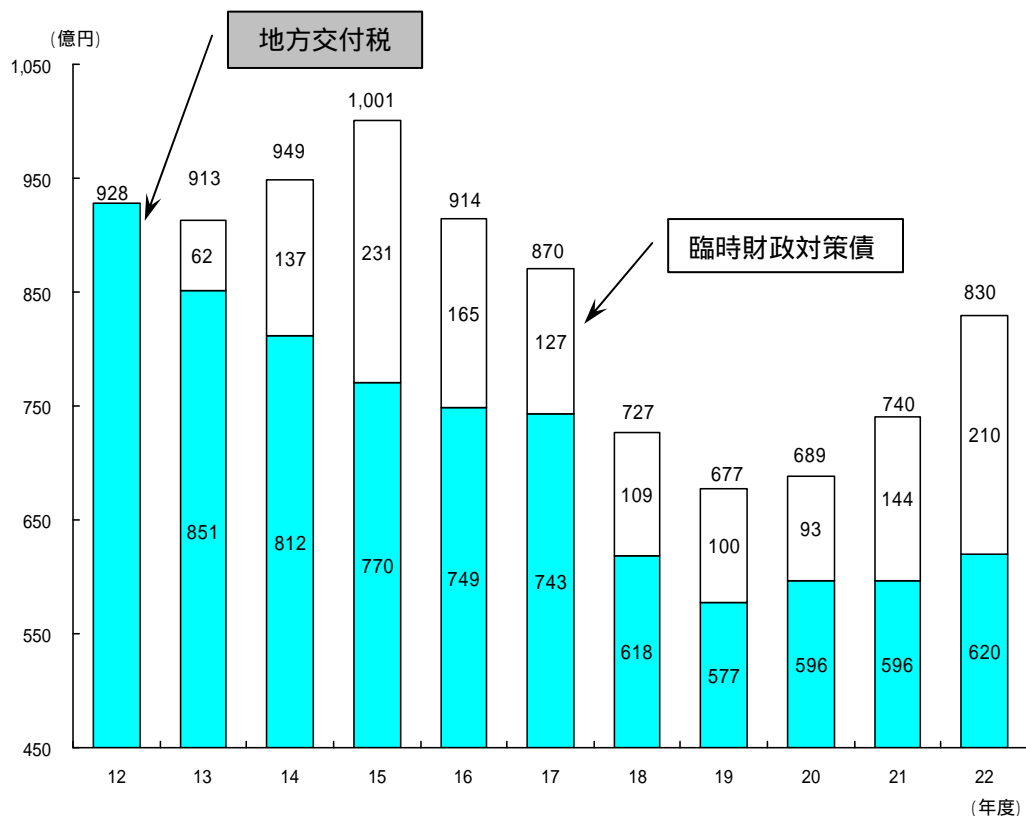
## イ 地方交付税等（地方交付税 + 臨時財政対策債）

地方交付税等は、830億円（対21年度当初予算比95億円の増、+12.9%）

地方交付税は620億円で対21年度当初予算比30億円の増、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債（元利償還金は後年度全額交付税措置）は210億円で前年度に比べ65億円の増、地方交付税等の合計では95億円の増（+12.9%）となっています。

この地方交付税等の増加により、市税収入の減少（38億円の減）や県税交付金の減少（26億円の減）等による一般財源の減少、生活保護費等の扶助費の増加に係る一般財源負担の増加（32億円の増）をカバーしうることとなります。

### 《地方交付税等の推移》



\* 平成11～20年度は決算、平成21年度は決算見込、22年度は予算案

#### 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補てんしていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

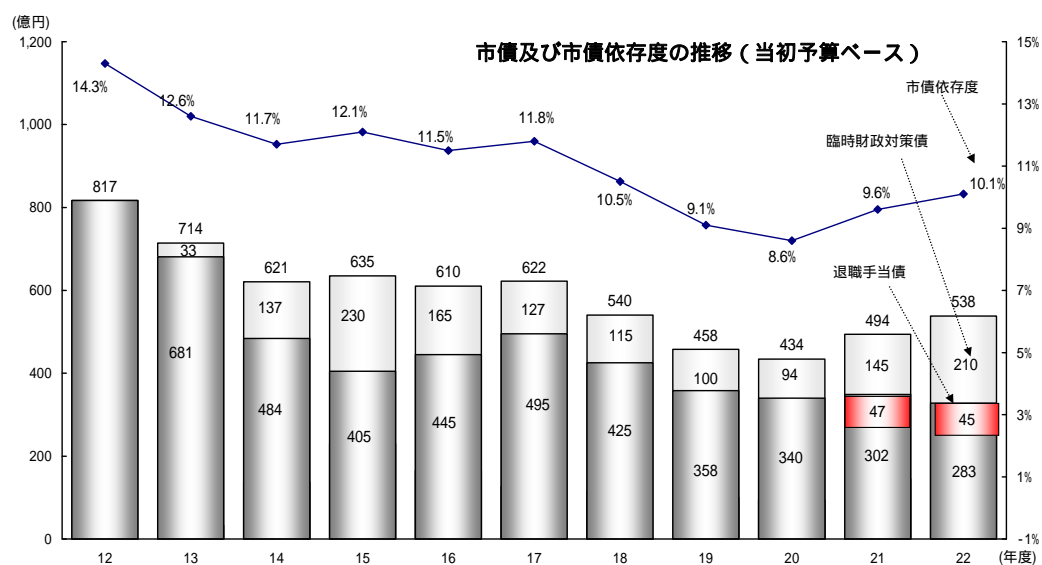
この地方債の元利償還金については、後年度の償還時にその全額が交付税措置されることとなっています。

## ウ 市債

市債発行額 538億円(対21年度当初予算比44億円の増、+8.9%)

市債発行額は、対前年度比44億円の増加となっています。これは、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が、対前年度比65億円増となったことによるものです。また、市債依存度は、10.1%となり、対前年度比0.5ポイント高くなっています。

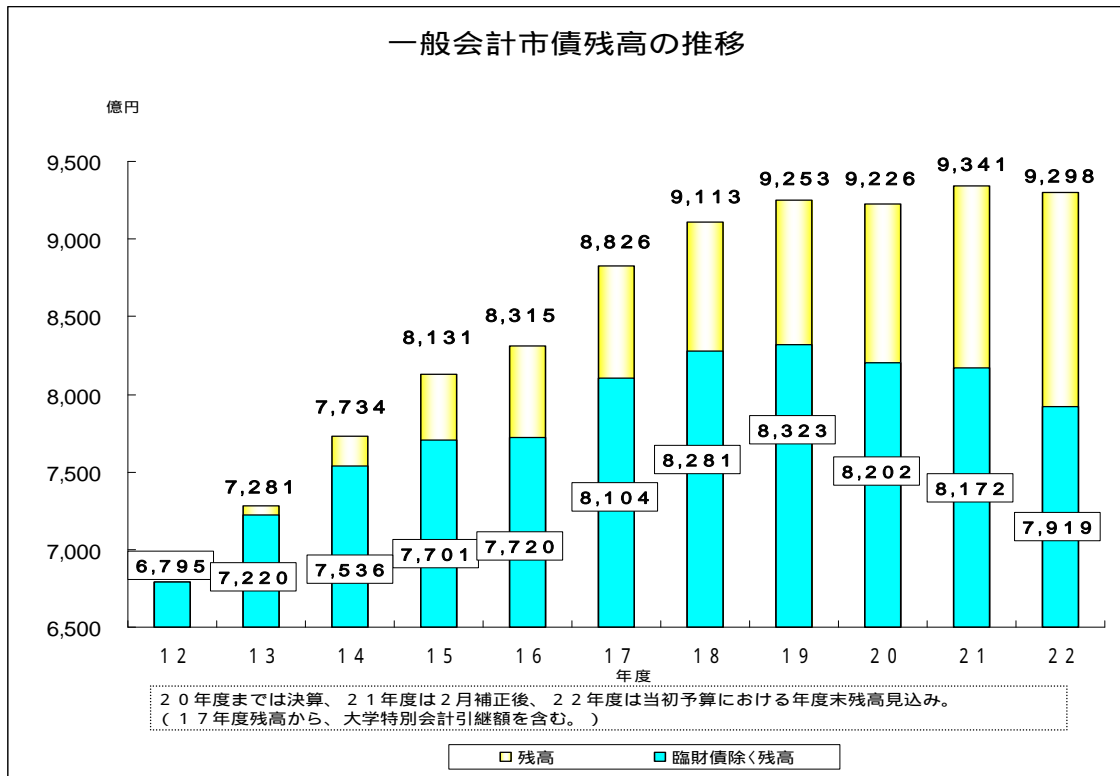
建設事業の財源となる通常各市債発行額は、北九州市経営プランに基づき、投資的経費を市債+一般財源ベースで抑制しているため、19億円減少しています。



市債残高 22年度末9,298億円

平成22年度における市債発行額538億円から市債元金償還額581億円を差し引くと、平成22年度末の一般会計市債残高は、9,298億円となり、平成21年度末に比べて減少する見通しです。

なお、臨時財政対策債を除いたベースの市債残高は、平成19年度をピークに減少傾向となっています。



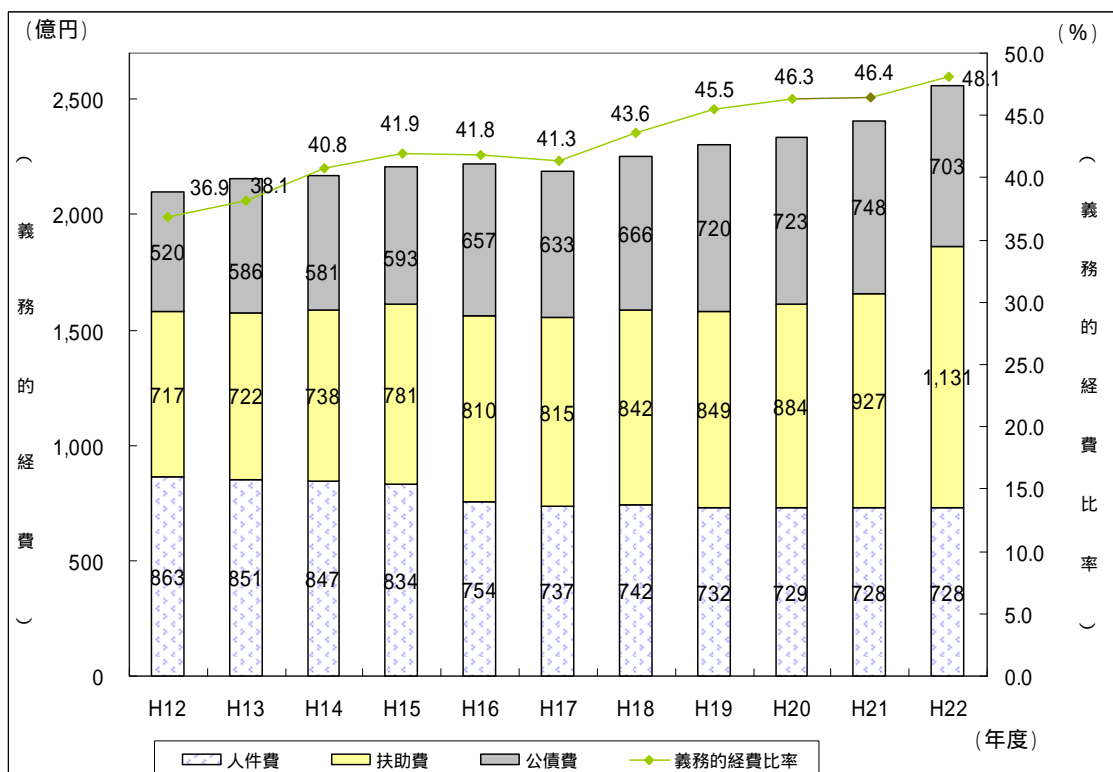
## (2) 歳出

### ア 義務的経費

人件費と公債費が減少したものの、子ども手当の新設等により扶助費が大幅に増加したため、対21年度当初予算比159億円(+6.6%)増加し、義務的経費の総額は、過去最高の2,562億円となっています。

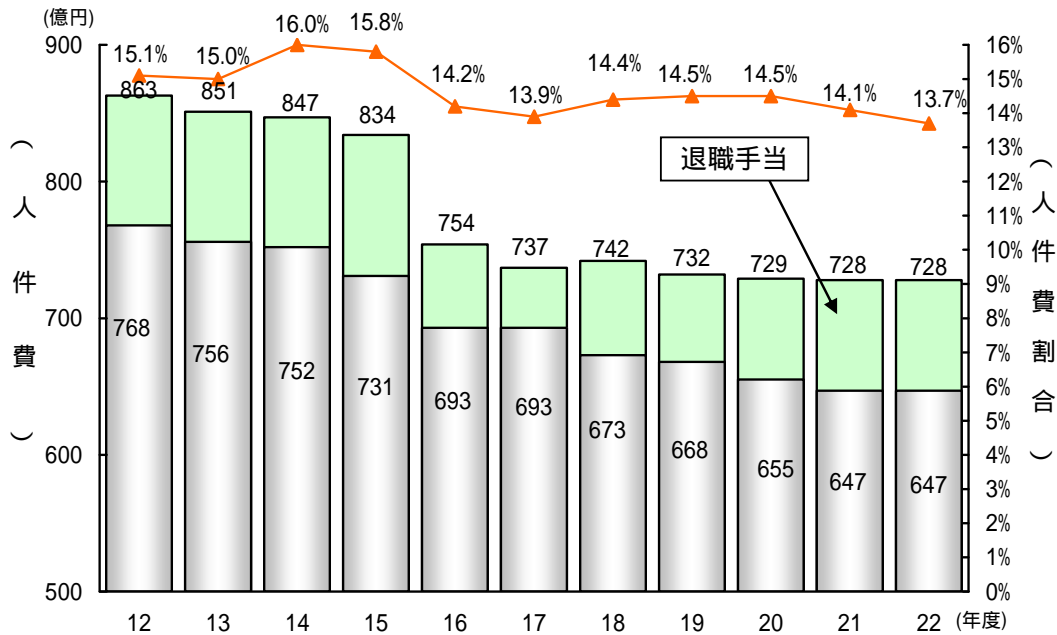
義務的経費	2,562億円	(対前年度比	+159億円	<+6.6%>)
人件費	728億円	(対前年度比	0億円	<0.1%>)
扶助費	1,131億円	(対前年度比	+204億円	<+22.1%>)
公債費	703億円	(対前年度比	45億円	<6.0%>)
義務的経費比率	48.1%	(対前年度比	+1.7ポイント)	

### 《義務的経費の推移(当初予算ベース)》



人件費は、行財政改革の推進による常勤職員数の削減等により約 1.8 億円の減少が見込まれるものの、共済費等の増や早期希望退職制度の導入に伴う退職者の増等により、前年度から微減に止まっています。

### 人件費の推移（当初予算ベース）



注 当初予算ベース

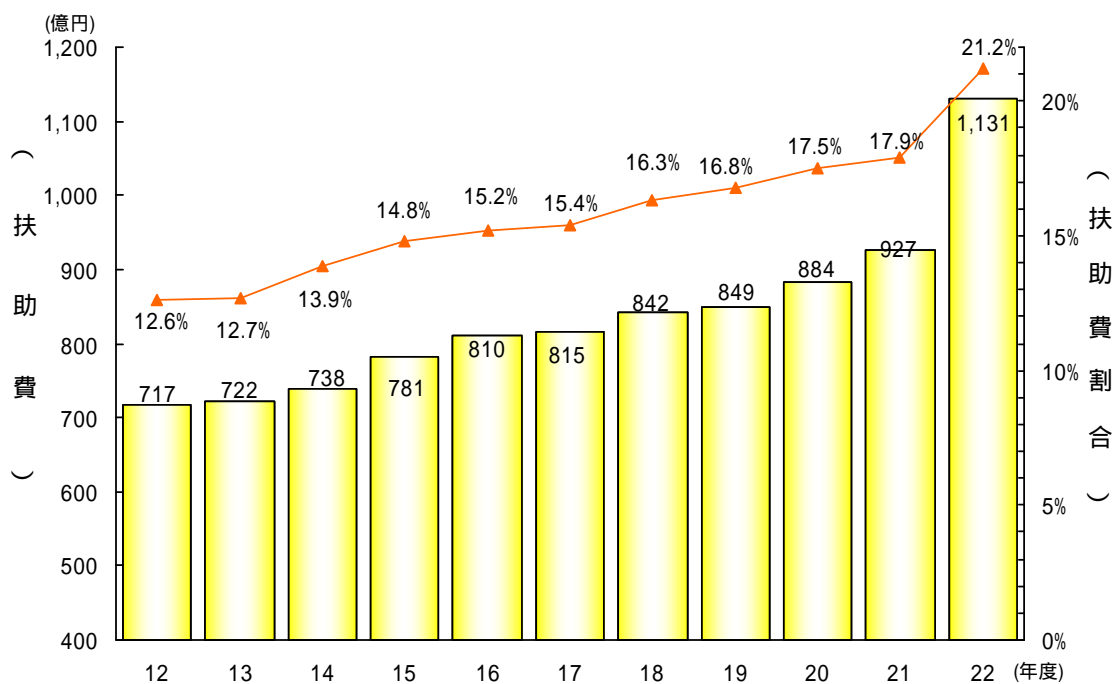
### 《主な増減要因》

・行財政改革の推進等による支給人員の減	8 億円
* 常勤職員人数 103 人( H21: 6,657 人 H22: 6,554 人 )	
・期末勤勉手当の減	10 億円
* 平成 21 年人事委員会勧告を反映( 4.5 月分 4.15 月分)	
・早期希望退職の増	7 億円
・共済( 長期 ) や追加費用の料率改定による増	8 億円
・子ども手当の創設	3 億円

扶助費は、子ども手当（+ 162億円）の新設や被保護人員の増加による生活保護費の増（+ 80億円）が見込まれることなどにより、204億円の増（+ 22.1%）となっています。

\* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。  
《主な事業》生活保護費、民間保育所運営費、子ども手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費などの福祉医療費 等

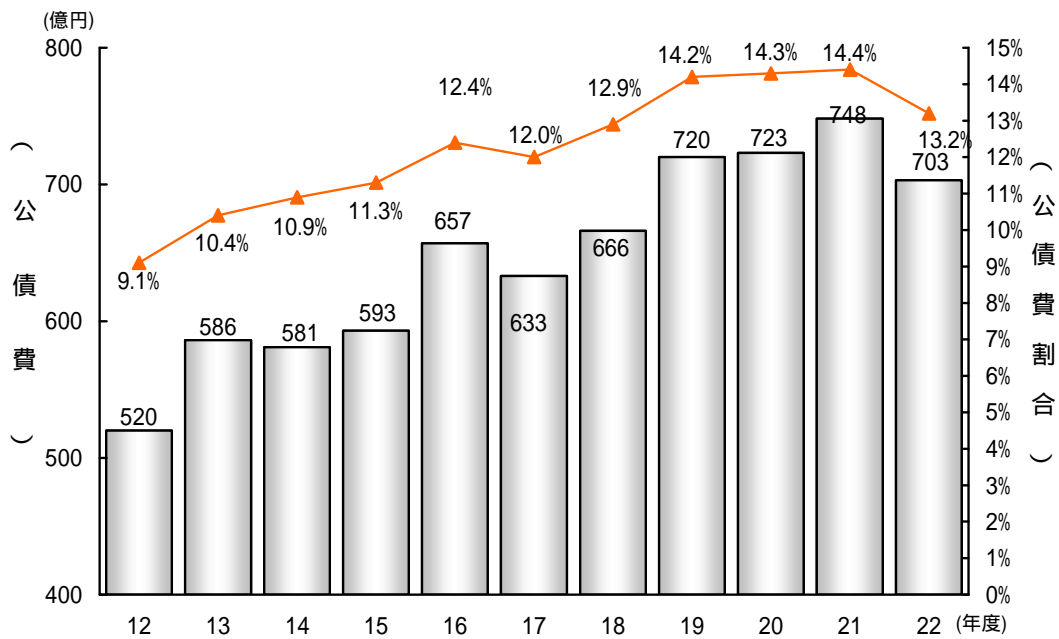
扶助費の推移（当初予算ベース）





公債費は、近年の投資的経費の抑制による市債発行の減少等により、過去最大となった平成21年度から45億円減少しています。

### 《公債費の推移》



注 当初予算ベース。

## イ 投資的経費

投資的経費	649億円(対21年度当初予算比 +3億円<+0.5%>)
補助事業費	317億円(対21年度当初予算比 13億円<3.8%>)
単独事業費	332億円(対21年度当初予算比 +16億円<+5.1%>)

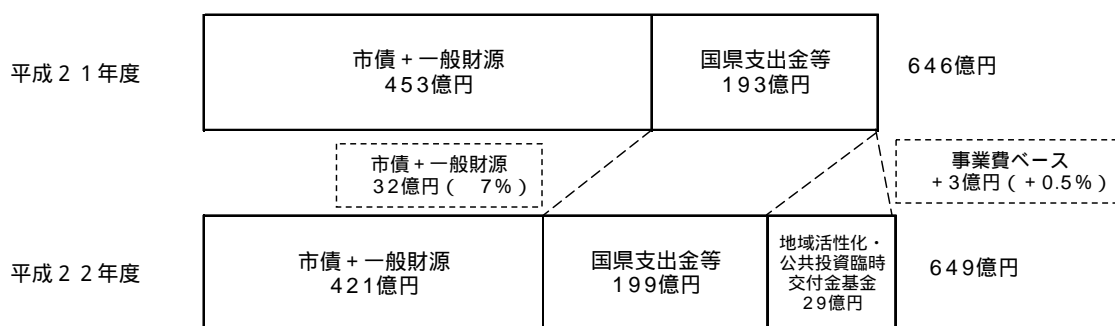
### 投資的経費の規模について

投資的経費の規模については、対前年度比3億円増の649億円となっています。

投資的経費については、国の公共事業予算が削減される見通しであることから、補助事業については減少する見込みですが、現下の経済情勢を勘案し、地域活性化・公共投資臨時交付金基金の活用によって単独事業を上積みすることで、全体事業量を確保しています。

なお、「北九州市経営プラン」に掲げる目標(市債+一般財源ベースで対前年度比7%程度削減)についても、単独事業を上積みするための財源を地域活性化・公共投資臨時交付金基金でまかなうことによって達成できることとなり、事業費の確保と市負担の削減を両立させることとしています。

### 投資的経費の対前年度比較(イメージ)



## 投資的経費の重点投資について

### 市民に身近な分野への重点投資

本市では、平成19年度予算以来、都市基盤整備型の公共事業から、子育て、教育、身近な道路・公園など市民生活に身近な分野の公共事業に重点化を図ってきています。

平成22年度予算においてもこの取組みをさらに推進し、市民生活密着型の公共事業の割合は、前年度より7.6ポイント上昇し、37.9%となりました。

(単位：百万円、%)

項目	平成22年度		平成21年度		比較	増減率
	事業費	構成比	事業費	構成比		
都市基盤整備型公共事業	40,328	62.1%	45,061	69.7%	4,733	10.5
市民生活密着型公共事業	24,620	37.9%	19,555	30.3%	5,065	25.9
合計	64,948		64,616		332	0.5

\* 「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

## ウ その他

補助費等は、後期高齢者医療制度に係る療養給付費負担金(106億円)の性質分析が補助費等から繰出金に変更されたことなどにより88億円の減(21.0%)となっています。

投資及び出資金は、北部福岡緊急連絡管事業の完成等による上水道事業会計への出資金の減(25億円)等により、21億円の減(54.9%)となっています。

貸付金は、中小企業融資の増(+30億円)等により12億円の増(+1.6%)となっています。

繰出金は、後期高齢者医療制度に係る療養給付費負担金(106億円)の性質分析が補助費等から繰出金に変更されたことなどにより96億円の増(+34.8%)となっています。

<参考> 性質別予算の状況

(単位:千円)

性 質 別		平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 ( ) 減 (A - B) C	増減率 C / B
義務的経費	人 件 費	72,787,766	13.7 %	72,830,823	14.1 %	43,057	0.1 %
	扶 助 費	113,087,115	21.2	92,633,516	17.9	20,453,599	22.1
	公 債 費	70,314,462	13.2	74,786,812	14.4	4,472,350	6.0
	計	256,189,343	48.1	240,251,151	46.4	15,938,192	6.6
物 件 費		53,311,985	10.0	52,951,935	10.2	360,050	0.7
維 持 補 修 費		8,330,774	1.5	8,906,325	1.7	575,551	6.5
補 助 費 等		33,057,006	6.2	41,834,546	8.1	8,777,540	21.0
投資的経費	普通建設事業費	64,948,033	12.2	64,615,322	12.5	332,711	0.5
	補助事業費	31,767,504	6.0	33,036,119	6.4	1,268,615	3.8
	単独事業費	33,180,529	6.2	31,579,203	6.1	1,601,326	5.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	64,948,033	12.2	64,615,322	12.5	332,711	0.5
	補助事業費	31,767,504	6.0	33,036,119	6.4	1,268,615	3.8
	単独事業費	33,180,529	6.2	31,579,203	6.1	1,601,326	5.1
	積 立 金	1,655,658	0.3	2,050,079	0.4	394,421	19.2
投 資 及 び 出 資 金	1,726,786	0.3	3,827,800	0.7	2,101,014	54.9	
貸 付 金	76,061,888	14.3	74,840,609	14.5	1,221,279	1.6	
繰 出 金	37,293,527	7.0	27,658,233	5.4	9,635,294	34.8	
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	532,875,000	100.0	517,236,000	100.0	15,639,000	3.0	

( 3 ) 目的別 ( 款別 ) 予算の状況

( 単位 : 千円 )

款 別	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	増 ( ) 減 ( A - B ) C	増減率 C / B %
1 議 会 費	1,688,989	0.3	1,697,202	0.3	8,213	0.5
2 総 務 費	39,682,757	7.4	38,607,929	7.5	1,074,828	2.8
3 保 健 福 祉 費	128,133,486	24.0	115,809,984	22.4	12,323,502	10.6
4 子 ど も 家 庭 費	58,432,961	11.0	46,122,942	8.9	12,310,019	26.7
5 環 境 費	15,738,677	3.0	15,715,369	3.0	23,308	0.1
6 労 働 費	1,379,159	0.3	830,090	0.2	549,069	66.1
7 農 林 水 産 業 費	2,294,926	0.4	2,182,663	0.4	112,263	5.1
8 産 業 経 済 費	86,636,908	16.3	83,882,168	16.2	2,754,740	3.3
9 土 木 費	45,121,994	8.5	50,469,498	9.8	5,347,504	10.6
10 港 湾 費	6,665,287	1.2	6,611,676	1.3	53,611	0.8
11 建 築 行 政 費	15,860,440	3.0	16,216,051	3.1	355,611	2.2
12 消 防 費	12,852,451	2.4	14,121,571	2.7	1,269,120	9.0
13 教 育 費	33,223,461	6.2	32,749,991	6.3	473,470	1.4
14 災 害 復 旧 費	1,004	0.0	1,205	0.0	201	16.7
15 諸 支 出 金	84,862,500	15.9	91,917,661	17.8	7,055,161	7.7
16 予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	532,875,000	100.0	517,236,000	100.0	15,639,000	3.0

主な目的別（款別）増減については、次のとおりです。

**総務費** + 11億円（22：397億円 21：386億円）

若松運動場改修事業（+5億円）や平成22年度国勢調査（+5億円）などの増加によるものです。

**保健福祉費** + 123億円（22：1,281億円 21：1,158億円）

増加の主な要因は、生活保護の被保護人員の増に伴う生活保護費の増加（+80億円）や特別養護老人ホーム等建設事業（+10億円）、小池学園成人部改築移転工事（+11億円）などの増加によるものです。

**子ども家庭費** + 123億円（22：584億円 21：461億円）

増加の主な要因は、子ども手当の創設（+162億円）や保育所整備費（+6億円）などの増加によるものです。

一方、既存の児童手当は2ヶ月分のみでの支給となり、61億円減少しています。

**労働費** + 6億円（22：14億円 21：8億円）

雇用対策として緊急雇用創出事業（+3億円）やふるさと雇用再生事業（+2億円）を計上したことにより増加したものです。

**産業経済費** + 27億円（22：866億円 21：839億円）

増加の主な要因は、中小企業融資（+30億円）によるものです。

**土木費** 54億円（22：451億円 21：505億円）

国の公共事業の減少が見込まれることなどにより、投資的経費が51億円減となり、全体で54億円の減となっています。

**消防費** 12億円（22：129億円 21：141億円）

平成21年度に消防ヘリコプターの更新事業（14億円）があったことなどから、全体で12億円の減となっています。

**諸支出金** 70億円（22：849億円 21：919億円）

公債費の減少による公債償還特別会計繰出金の減（45億円）や北部福岡緊急連絡管事業の完成等による上水道事業会計への繰出金の減（25億円）等により、70億円の減となっています。

### 3 普通特別会計・企業会計

(単位：千円)

会計別	平成22年度		平成21年度		比較			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増( )減 (A-B) C	増減率 C/B		
普通特別会計	国民健康保険	113,339,000	10.0	117,503,000	9.9	4,164,000	3.5	
	食肉センター	443,000	0.0	450,000	0.0	7,000	1.6	
	簡易水道	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
	中央卸売市場	756,800	0.1	872,200	0.1	115,400	13.2	
	渡船	356,200	0.0	408,900	0.0	52,700	12.9	
	国民宿舎	11,000	0.0	7,500	0.0	3,500	46.7	
	競輪、競艇	90,245,000	7.9	110,320,000	9.3	20,075,000	18.2	
	土地区画整理	1,377,000	0.1	1,430,000	0.1	53,000	3.7	
	土地区画整理事業清算	3,700	0.0	5,000	0.0	1,300	26.0	
	港湾整備	9,519,000	0.8	10,481,000	0.9	962,000	9.2	
	公債償還	177,085,000	15.6	209,362,000	17.6	32,277,000	15.4	
	住宅新築資金等貸付	113,600	0.0	147,100	0.0	33,500	22.8	
	土地取得	25,300	0.0	26,000	0.0	700	2.7	
	老人保健医療	1,568,000	0.1	1,082,000	0.1	486,000	44.9	
	駐車場	753,000	0.1	759,000	0.1	6,000	0.8	
	母子寡婦福祉資金	507,700	0.1	533,400	0.1	25,700	4.8	
	産業用地整備	1,980,000	0.2	3,841,000	0.3	1,861,000	48.5	
	廃棄物発電	1,304,000	0.1	1,040,000	0.1	264,000	25.4	
	漁業集落排水	25,800	0.0	29,600	0.0	3,800	12.8	
	介護保険	72,536,000	6.4	69,875,000	5.9	2,661,000	3.8	
	空港関連用地整備	5,400	0.0	60,000	0.0	54,600	91.0	
	学術研究都市土地区画整理	2,330,000	0.2	2,147,000	0.2	183,000	8.5	
	臨海部産業用地貸付	214,800	0.0	365,800	0.0	151,000	41.3	
	後期高齢者医療	13,725,000	1.2	12,692,000	1.1	1,033,000	8.1	
	小計	488,225,300	42.9	543,438,500	45.8	55,213,200	10.2	
	企業会計	上水道事業	30,283,100	2.6	38,599,430	3.2	8,316,330	21.5
		工業用水道事業	3,076,300	0.3	3,070,710	0.3	5,590	0.2
		交通事業	2,321,390	0.2	2,407,830	0.2	86,440	3.6
病院事業		27,187,410	2.4	27,734,810	2.3	547,400	2.0	
下水道事業		53,338,990	4.7	54,374,580	4.6	1,035,590	1.9	
小計	116,207,190	10.2	126,187,360	10.6	9,980,170	7.9		

主な会計別増減については、次のとおりです。

**国民健康保険特別会計** 42億円(22:1,133億円 21:1,175億円)  
療養給付費等の保険給付費の減や老人保健拠出金の減により、会計規模が減少するものです。

**競輪、競艇特別会計** 201億円(22:902億円 21:1,103億円)  
競艇事業において、22年度に大規模なレースの開催がないため、会計規模が減少するものです。

**公債償還特別会計** 323億円(22:1,771億円 21:2,094億円)  
市債の借換に伴い発行する借換債の発行が、前年度より大幅に減少するため、会計規模が減少するものです。

**老人保健医療特別会計** +5億円(22:16億円 21:11億円)  
医療給付費が減少する一方で、平成22年度末の特別会計の廃止により、剰余金を一般会計へ繰出す予算を計上したため、差し引きで5億円の増となっています。

**産業用地整備特別会計** 18億円(22:20億円 21:38億円)  
北九州空港跡地産業団地整備事業やサイエンスパーク整備事業の分譲用地の整備がほぼ完了すること等による事業費の減などにより、会計規模が減少するものです。

**介護保険特別会計** +26億円(22:725億円 21:699億円)  
保険給付費の増加が見込まれることなどにより、26億円の増加となっています。

**後期高齢者医療特別会計** +10億円(22:137億円 21:127億円)  
広域連合への納付金の増加が見込まれることなどから、10億円の増加となっています。

**上水道事業会計** 83億円(22:303億円 21:386億円)  
北部福岡緊急連絡管整備事業や水道用水供給事業の完成に伴う減等により、会計規模が減少するものです。

**下水道事業会計** 11億円(22:533億円 21:544億円)  
企業債償還金の減等により、会計規模が減少するものです。



## 平成22年度予算の主な事業 (一部平成21年度2月補正を含む)

### 1 市民の生活を守る

#### (1) 緊急経済・雇用対策

##### A 経済対策

###### 投資的経費の確保

64,948,033 千円

《概要》国の公共事業の減少が見込まれる中、本市の厳しい経済情勢を踏まえ、地域活性化・公共投資臨時交付金基金(国の平成21年度1次補正予算で措置)を活用し、単独事業を5.1%伸ばすことにより、所要の事業量を確保するもの。

なお、北九州市経営プランに基づく収支改善目標(地方債+一般財源ベースで対前年度7%削減)も同時に達成している。

###### 投資的経費等の前倒し・追加実施

21年度2月補正予算

2,995,000 千円

《概要》国の平成21年度2次補正予算により創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」等を活用し、道路、公園、河川、市営住宅等の整備や維持修繕経費約30億円の公共事業等の前倒し・追加を実施する。

##### 拡充

(うち拡充分2,970,000千円)

###### 中小企業融資【産業経済局】

65,500,000 千円

《概要》中小企業の事業に必要な資金を融資し、経営基盤の安定・強化及び経営環境の変化への対応を支援するため、十分な貸付枠を確保する。

特に、売上の減少等による運転資金を支援する「緊急経営安定資金」については、前年度より約125億円増額するとともに、融資限度額の引き上げ(4,000万円 8,000万円)や融資期間の延長(7年 10年)を行う。

##### 新規

###### 建設業総合対策事業【産業経済局】

20,000 千円

《概要》厳しい経営環境にある中小建設業の経営力を強化するため、経営革新や新分野進出などの取組みを総合的に支援する。

##### 新規

###### ビズマッチ推進事業【産業経済局】

10,000 千円

《概要》技術連携等を目的とする大都市圏におけるビジネスマッチング商談会を開催するとともに、機械・金属分野の大規模展示会にものづくり企業のブースを設け、販路開拓を支援する。

**拡充** (うち拡充分 40,000 千円)  
**コンベンション開催助成金拡充事業【産業経済局】 82,000 千円**  
《概要》地域経済の活性化等を図ることを目的に、経済効果の高いコンベンション(学会、大会等)の開催誘致を強化するため、主催者に対し開催経費の一部を助成する制度を拡充する。

## **B 雇用対策**

**新規**  
**高卒等未就職者支援事業【産業経済局】 21年度2月補正予算 58,394 千円**  
《概要》今春高校を卒業する生徒等で、就職内定を得ることなく未就業となる者を対象に、社会人としての基礎的なマナー研修(Off-JT)などにあわせ、企業への派遣による研修(OJT)を実施することにより、未就職者のスキルアップと就職を支援する。(新規雇用者数50人)

**継続**  
**緊急雇用創出事業【産業経済局ほか】 343,927 千円**  
《概要》県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者に対して、市の委託事業などにより、短期雇用を創出する。(平成22年度雇用者数359人 うち新規雇用者数341人)

**継続**  
**ふるさと雇用再生特別基金事業【産業経済局ほか】 155,210 千円**  
《概要》県のふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う事業を企画し、市の委託事業により継続的な雇用機会の創出を図る。(平成22年度雇用者数37人 うち新規雇用者数3人)

**新規**  
**「知恵と工夫で雇用創出！」支援事業【産業経済局】 30,000 千円**  
《概要》新規事業や新しいビジネスアイデアによる事業拡充を行う市内民間事業者が、市内の求職者を新たに正規雇用する場合、雇用人数に応じた補助金を交付することで、雇用創出と産業振興を図る。2カ年で約100名の新規雇用の創出を目指す。

**新規**

**ひとり親家庭の在宅就業支援事業【子ども家庭局】 44,200 千円**

(他に債務負担 39,000 千円)

《概要》ひとり親等の在宅就業について、業務の開拓、従事者の能力開発、相談支援等の一体的取組みを実践し、就業の拡大に向けた環境整備を図る。

**拡充**

(うち拡充分 13,500 千円)

**求職者を対象とした就職活動を強化するためのスキルアップ研修**

**【産業経済局】 43,500 千円**

《概要》求職者の早期就職を支援するため、就職活動の強みとなる資格取得を目的とした講座を実施する。さらに、求人の多い業種とのマッチングを図るため、地元企業の協力を得て、職場見学及び就労体験を盛り込んだ就職支援講座を実施し、地元就職を促進する。

## **(2) 水害や震災対策、モラル・マナーアップなど市民生活の安全・安心対策**

### **A 水害や震災などの災害対策の充実**

**新規**

**水害から市民を守る緊急整備事業【建設局】 2,180,000 千円**

(他に債務負担 285,000 千円)

《概要》昨年7月の豪雨による浸水被害の発生箇所において、河川・下水道施設の緊急整備を行うとともに、災害時に活用する河川情報システムの整備などを推進する。

**新規**

**市有建築物耐震化推進事業【建築都市局】 162,300 千円**

《概要》市の耐震改修促進計画に基づき、耐震化に努めるべき市有特定建築物について、耐震診断などを行い、耐震化に取り組む。

**継続**

**学校施設耐震補強事業【教育委員会】 1,452,700 千円**

《概要》学校施設に必要な耐震性能を確保するため、優先度の高い90校の耐震診断を平成22年度までに終え、診断の結果、Is値0.3未満の校舎等がある学校の耐震補強計画及び耐震補強工事を順次実施する。

新規

**災害対策の強化【消防局】 35,450 千円**

《概要》平成21年7月の豪雨災害を踏まえ、自然災害への対応力を強化するため、資機材の充実や区対策部をはじめとした防災体制の強化を図る。

併せて、地域の消防・防災活動に従事する消防団員の処遇改善等を行い、活動の強化を図る。

**B 安全・安心な暮らしの充実**

継続

**新型インフルエンザ対策事業【保健福祉局】 32,000 千円**

《概要》新型インフルエンザの流行による市民の健康や生活への影響を低減するため、医療体制の整備・市民への広報等、新型インフルエンザ対策の推進を図る。

新規

**公共施設 AED 設置事業**

**【総務市民局 企画文化局 子ども家庭局 産業経済局】 88,920 千円**

《概要》市民が安心して利用できるよう、市民センターやスポーツ施設、公立保育所など自動体外式除細動器(AED)が未設置の施設にAEDを設置する。

拡充

(うち拡充分 17,000 千円)

**モラル・マナーアップの推進【総務市民局】 47,870 千円**

《概要》迷惑行為をなくすため、小倉都心の重点地区内の巡視活動を実施するとともに、地域団体の自主的な取組への支援を行う。また、重点地区の追加・拡大を行い、さらなるモラル・マナーアップの推進を図る。

拡充

(うち拡充分 12,000 千円)

**暴力追放運動の推進【総務市民局】 47,582 千円**

《概要》警察等との連携を深め、官民一体となった暴力追放運動を推進するとともに、暴力被害相談の充実及び公共工事における妨害防止策の強化を図る。さらに、暴力団排除に向けた市条例を制定する。

拡充

(うち拡充分 9,800 千円)

**おでかけ交通事業【建築都市局】 18,400 千円**

《概要》地域住民を中心に交通事業者や市が連携して進める「おでかけ交通」事業において、車両購入費等及び試験運行、運行継続に必要な経費の一部を助成する。

拡充

(うち拡充分 57,128 千円)

**消費生活相談体制及び消費者被害未然防止策の充実【総務市民局】**

161,708 千円

《概要》多重債務問題をはじめ、ますます多様化・複雑化する消費者問題の円滑な解決を図るため、これまで実施してきた各区相談窓口体制整備や消費者被害防止施策に加え、「福岡県消費者行政活性化基金事業補助金」を活用した新たな取組みを実施し、消費者行政を強化・充実する。

新規

**北九州市非核平和都市宣言推進事業【総務市民局】** 3,017 千円

《概要》「北九州市非核平和都市宣言」の実施を契機に、市民に対して、戦争がもたらした惨禍や平和の尊さを伝えるため、宣言記念碑の設置や平和への願いを込めて植えられた「嘉代子桜・親子桜」を広める取組みなどを進める。

**C 高齢者・障害者施策の充実**

新規

**高齢者緊急時あんしん事業【保健福祉局】** 5,100 千円

《概要》一人暮らし高齢者等が、緊急連絡先やかかりつけ医等の情報を「(仮称)あんしんキット」等にまとめて整理し、冷蔵庫等に保管。万一の時に駆けつけた人が情報を活用できる安心の仕組みを、区保健・医療・福祉・地域連携推進協議会の協力を得て構築する。

拡充

(うち拡充分 1,039,899 千円)

**特別養護老人ホーム等建設補助事業【保健福祉局】** 1,383,899 千円

《概要》在宅での介護が困難となった寝たきりなどの高齢者が入所する特別養護老人ホームと認知症の増加に伴い需要が見込まれるグループホーム等の建設を促進する。また平成 21 年 4 月からスプリンクラーの設置が義務化されたグループホームに対し、スプリンクラーの設置を促進する。

継続

**小池学園成人部改築移転工事【保健福祉局】** 1,076,300 千円

《概要》若松区小敷にある小池学園成人部の老朽化に伴い、八幡西区石坂において、平成 23 年度の開設に向け、改築移転工事に着手する。

新規

**発達障害者支援センター西部分所設置事業【保健福祉局】** 11,000 千円

《概要》発達障害のある人やその家族からの相談件数の増加に対応するため、本市西部地区に「発達障害者支援センター」の分所を新たに設置し、本市における相談支援体制の強化を図る。

## 2 未来をひらく

### (1) 地球温暖化対策や先進技術などを活かした産業の活性化

#### A 地球温暖化対策と環境関連産業の育成

新規

**「八幡東田スマートコミュニティ構想」推進事業【環境局】7,200 千円**  
《概要》環境配慮のまちづくりが進んでいる東田地区で、エネルギー基盤と ICT 基盤を融合させたスマートグリッドを構築して、低炭素社会実現に向けた先導的な役割を果たすとともに、地域産業の振興にもつなげるため、地域推進協議会を設置し、準備を進める。

新規

#### 地域グリーンニューディール基金活用事業

【総務市民局】60,000 千円

【環境局】658,100 千円

【建設局】140,000 千円

《概要》平成 21 年 9 月補正で積み立てた地域グリーンニューディール基金を活用し、公共施設等に太陽光パネルや LED 照明を設置するなど、広く低炭素社会づくりの PR（見える化、感じる化）等を行う。

拡充

（うち拡充分 17,600 千円）

#### 環境モデル都市アクションプラン推進事業【環境局】25,000 千円

《概要》環境モデル都市を推進するため、市民等への支援制度や、低炭素都市推進協議会等の仕組みを活用した国・関係機関への支援獲得のための働きかけを継続し、併せて、国内外へのアピールを積極的に進める。

新規

#### （仮称）アジア低炭素化センター創設事業【環境局】38,000 千円

《概要》環境技術や社会技術のアジア地域への積極的な移転を進め、社会の仕組みの変革を図り、新しい価値観や文化を創造する“アジアの低炭素革命”の拠点を目指し、国内初となる「（仮称）アジア低炭素化センター」を創設する。

新規

環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金【産業経済局】

120,000 千円

《概要》低炭素社会の実現に不可欠な、温室効果ガスの削減に貢献する技術開発、または製品製造に取り組む企業（環境技術革新企業）の本市への集積を促すために、対象企業に対し助成金を交付する。

新規

先導的炭素化技術拠点形成事業【産業経済局】

88,020 千円

《概要》環境モデル都市の取組みを技術や産業面で推進するため、産学官の新たな「（仮称）先導的炭素化技術研究推進戦略会議」を設置し、低炭素化技術に関する研究開発から実証実験まで、学研都市の支援体制を一本化するとともに、事業化を目指した戦略的な技術開発プロジェクトを創出、推進し、新たな環境産業の集積と振興を図る。

継続

公用車における低公害車普及事業【環境局】

5,800 千円

（他に債務負担 30,500 千円）

《概要》市役所が次世代自動車を率先導入することにより、市民の信頼確保、認知度向上を図り、需要を喚起するため、平成 22 年度は電気自動車 7 台、プラグインハイブリッド車 1 台を新規導入する。

新規

低炭素社会総合学習システム（SuperCAT）関連事業【環境局】

一部再掲

107,000 千円

《概要》市内に多数ある環境学習施設を有機的に連携させ、周遊しやすいシステムを設置し、市民が、低炭素社会づくりに必要とされる知識を総合的に学べるような環境学習システムを構築する。

新規

低炭素型の街づくり事業【建設局】

一部再掲

794,500 千円

21年度2月補正予算

750,000 千円

《概要》小倉都心地区や黒崎副都心地区などにおいて、太陽光発電設備やLED照明を活用した環境モデル都市のシンボルとなる施設整備を実施し、環境負荷の低減を図る。

新規

内航フェリーモーダルシフト推進事業【港湾空港局】

83,000 千円

《概要》「北九州市地球温暖化対策地域推進計画」に定めるCO<sub>2</sub>の削減を推進するため、環境負荷の小さいフェリーへのモーダルシフトに対する助成を行う。

## B 新たな企業の誘致や中小企業への成長支援

継続

**国際物流特区企業集積特別助成金【産業経済局】** 3,450,000 千円

《概要》国際物流特区企業集積助成金の交付により、重点誘致産業を中心に、さらなる企業立地の促進と雇用の創出・拡大を図る。

新規

**中心市街地都市型ビジネス振興事業【産業経済局】** 9,500 千円

《概要》オフィスビル等の空室の増加が進む小倉中心市街地において、小規模オフィスの入居支援や民間主体によるビジネス環境向上のための取組みなど、主として起業家等の集積とオフィス街の活性化を目指す都市型ビジネス振興施策を推進し、中心市街地と本市産業の活力向上を図る。

新規

**建設業総合対策事業【産業経済局】**再掲 20,000 千円

《概要》厳しい経営環境にある中小建設業の経営力を強化するため、経営革新や新分野進出などの取組みを総合的に支援する。

新規

**ビズマッチ推進事業【産業経済局】**再掲 10,000 千円

《概要》技術連携等を目的とする大都市圏におけるビジネスマッチング商談会を開催するとともに、機械・金属分野の大規模展示会にものづくり企業のブースを設け、販路開拓を支援する。

拡充

(うち拡充分 2,970,000 千円)

**中小企業融資【産業経済局】**再掲 65,500,000 千円

《概要》中小企業の事業に必要な資金を融資し、経営基盤の安定・強化及び経営環境の変化への対応を支援するため、十分な貸付枠を確保する。

特に、売上の減少等による運転資金を支援する「緊急経営安定資金」については、前年度より約 1 2 5 億円増額するとともに、融資限度額の引き上げ(4,000 万円 8,000 万円)や融資期間の延長(7年 10年)を行う。

新規

**がんばる！中小企業 元気発進応援プロジェクト【産業経済局】**

1,800 千円

《概要》地域経済の将来を担う中小企業の後継者等を育成するため、北九州市立大学ビジネススクール及び経営情報学科の受講を促進し、より高い次元の経営スキルを体系的に修得することができる機会を提供する。



## ( 2 ) アジアのゲートウェイ機能を活かした国際戦略

新規

### ( 仮称 ) アジア低炭素化センター創設事業【環境局】再掲

38,000 千円

《概要》環境技術や社会技術のアジア地域への積極的な移転を進め、社会の仕組みの変革を図り、新しい価値観や文化を創造する“アジアの低炭素革命”の拠点を目指し、国内初となる「(仮称)アジア低炭素化センター」を創設する。

新規

### 東アジア経済連携・技術交流促進事業【産業経済局】 10,000 千円

《概要》東アジア地域における経済連携と技術交流を集中的かつ効果的に推進するために、「環黄海経済・技術交流会議」をはじめとする4つの国際会議を「環境・エネルギー」という共通テーマで同時開催することにより、「アジアの技術首都」「世界の環境首都」を目指す北九州市の環境関連産業を強力にPRし、国際ビジネス展開の促進を図る。

新規

### アジアゲートウェイ推進事業【企画文化局】 5,000 千円

《概要》成長著しいアジアの活力を本市に誘引するため、中国を中心に本市の地域資源を生かした総合プロモーションや受入体制の構築等を行う。

新規

### ( 仮称 ) 日中韓東アジア文学フォーラム in 北九州事業【企画文化局】

20,000 千円

《概要》日中韓三ヶ国を代表する作家や詩人、文芸評論家などが参加する文学フォーラムを実施し、本市と東アジアの文化的な交流を深める。

継続

### 北九州港利用促進補助事業【港湾空港局】

54,600 千円

《概要》アジアを中心に北九州港の利用促進を図るため、広域集貨、新規航路誘致、既存航路拡充にかかる補助事業を行う。

新規

### 北九州空港大型貨物専用機就航支援事業【港湾空港局】 177,600 千円

《概要》北九州空港へ航空貨物の集積を図るとともに、貨物専用便の誘致に取り組む。

### (3) まちに活力を吹き込むにぎわいづくりの推進

#### A 中心市街地のにぎわいづくり

新規

**九州厚生年金会館開業準備等事業【企画文化局】** 219,600 千円  
《概要》九州厚生年金会館の舞台設備等の改修を行う。また、平成22年10月にリニューアルオープンを記念してイベントを実施し、広く市民への周知を図る。

継続

**(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業【企画文化局】**  
39,200 千円  
《概要》松本零士氏を始めとする本市ゆかりの漫画家とその作品を中心に、様々な漫画の魅力を幅広い世代に伝えるために漫画文化の拠点「(仮称)北九州市漫画ミュージアム」の開設に向け準備を進める。

継続

**中心市街地暮らし・にぎわい再生事業【建築都市局】** 278,000 千円  
《概要》中心市街地活性化基本計画の区域内(小倉地区・黒崎地区)で行われる都市機能のまちなか立地・空きビル再生等の事業に対し、国土交通省の制度を活用した支援を行い、中心市街地の賑わいづくりを進める。

新規

**黒崎地区ひとづくり・まちづくり総合支援事業【建築都市局】**  
10,000 千円  
《概要》地域のまちづくり活動を牽引する地元人材の育成や、コミュニティを活かした新たな魅力づくりの実践など、地域の主体的な取り組みを総合的に支援し、黒崎地区が目指す「人にやさしいまちづくり」の推進を図る。

継続

**黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業**  
【建築都市局 教育委員会】 171,000 千円  
【建築都市局】21年度2月補正 350,000 千円  
(他に債務負担 3,900 千円)  
《概要》平成21年度は、事業用地の一部買戻しを行う。平成22年度よりPFI事業による図書館、ホール、広場などの整備に向け、施設の設計などを進め、年内に工事着手を図り、平成24年夏オープンを目指す。併せて、図書館の貸出・閲覧用資料の購入等を計画的に進める。

## B その他のにぎわいづくり

新規

**火野葦平没後 50 年記念事業【企画文化局 教育委員会】 10,000 千円**  
《概要》火野葦平の没後 50 年を契機に、改めて本市ゆかりの芥川賞作家・火野葦平の文学や人間像にふれる記念事業等を官民協働で実施する。

拡充

(うち拡充分 70,700 千円)

**歴史的建造物保存活用事業【産業経済局】 79,700 千円**  
《概要》歴史的建造物である旧 JR 九州本社ビル、旧三宜楼を新たな魅力ある観光拠点として保存・活用を行う。平成 22 年度については、旧 JR 九州本社ビルは、耐震補強・内部改修工事、旧三宜楼は、建物補修工事等を行う。

新規

**近代化遺産を活かしたまちづくり推進事業【企画文化局】 1,500 千円**  
《概要》世界遺産候補となっている市内の近代化遺産等を市民に P R し、世界遺産登録に向けた機運の醸成を図るとともに、候補資産等を活かしたまちづくりを推進する。

新規

**ディスカバー北九州キャンペーン事業【企画文化局】 2,200 千円**  
《概要》市民がまちの魅力に気づき、愛着と誇りを持てるように、本市の優れた資源や財産を見つめ直し、地域を再発見する「ディスカバー北九州キャンペーン」を展開する。

## (4) 次世代を担う人材の育成

### A 子育て支援の推進

新規

**子ども手当【子ども家庭局】 16,233,000 千円**  
《概要》次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援する観点から、中学校修了までの児童を対象に一人につき月額 13,000 円を支給する。

拡充

(うち拡充分 26,000 千円)

**乳幼児等医療費支給制度【子ども家庭局】 2,438,400 千円**

《概要》子育てに関する経済的負担を軽減するため、小学校3年生までの乳幼児等に係る医療費(ただし、小学生期は入院医療費のみ)の自己負担額を助成する。さらに、平成22年10月から入院医療費の助成について小学校6年生まで拡大する。

拡充

(うち拡充分 1,557,600 千円)

**放課後児童健全育成事業【子ども家庭局】 2,194,335 千円**

《概要》放課後、保護者のいない小学校低学年児童の健全育成を図る放課後児童クラブを、低学年や留守家庭に限らず、希望する全ての児童を受け入れられるよう整備・拡充する。また、70人を超えるクラブの分割(複数化)を行う。

拡充

(うち拡充分 231,500 千円)

**保育所の適正配置【子ども家庭局】 245,500 千円**

《概要》保育所が不足する地域に民間保育所の新規開設を行う。また、施設の老朽改築と併せて公立保育所の民営化を推進し、運営の効率化と保育環境の向上を図る。

拡充

(うち拡充分 6,000 千円)

**乳幼児発達相談・支援事業【子ども家庭局】 11,000 千円**

《概要》心身の発達が気になる乳幼児を早期に発見・支援するため、わいわい子育て相談や親子遊び教室の拡充を図るとともに、保育所に新たに親子通園クラスを設置し、在家庭の親子に対し、遊びや相談などを通じて、保育所や幼稚園への移行支援等を行う。

## **B 未来を担う子どもたちの教育の充実**

新規

**未来をひらく学校づくり支援事業【教育委員会】 111,600 千円**

《概要》「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」における重点取組み(あいさつ運動、読書活動、健康な体づくり)を推進するとともに、各学校が新教育プランに沿って独自に企画・提案する取組みに対し支援を行う。

拡充

(うち拡充分 1,280,000 千円)

**中学校完全給食実施事業【教育委員会】 2,217,000 千円**

(他に債務負担 1,782,000 千円)

《概要》平成21年度から段階的に実施している中学校完全給食に関し、平成23年4月の全校(62校)実施に向け、施設整備及び運営を行う。

新規

**特別支援学級補助講師の配置事業【教育委員会】** 38,000 千円  
《概要》特別支援学級に市費講師を配置することにより、特別支援学級の教育の充実を図る。

継続

**確かな学力の向上【教育委員会】** 41,380 千円  
《概要》新学習指導要領の全面实施に向けて、各学校で作成する教育課程の基盤となる「北九州スタンダードカリキュラム」や補助教材の作成・配布を行うとともに、学力向上を推進するための実践モデル校を10校指定するなど、本市全体の学力を高める取組みを推進する。

新規

**子どもの読書活動の推進【教育委員会】** 一部再掲 20,500 千円  
《概要》【学校での取組み】

小中学校における読書活動を一層推進するため、7校の中学校（モデル校）に学校図書館嘱託職員を配置する。嘱託職員は、自校及び校区の小学校において、ブックヘルパーとともに、学校図書館運営の業務を行う。

【家庭等での取組み】

親子で読書に親しむ家読（うちどく）の推進など家庭での読書習慣の定着を図るとともに、「北九州市子ども読書活動推進計画」の次期計画を策定し、学校・家庭・地域・図書館が連携して、子どもの読書活動を推進する。

拡充

（うち拡充分 65,920 千円）

**私立幼稚園における幼児教育の充実と子育て支援【教育委員会】**  
295,669 千円

《概要》私立幼稚園における子育て支援機能の充実等を促進するため、子育て支援保育補助員の雇用に対し、雇用日数に応じた助成を行うもの。

また、小1プロブレムの解消や健康診断の充実、幼稚園における心身障害児対応に対する助成の拡充を行う。

## C 市民との協働と地域を支える人材の育成

新規

### 黒崎地区ひとづくり・まちづくり総合支援事業【建築都市局】再掲

10,000 千円

《概要》地域のまちづくり活動を牽引する地元人材の育成や、コミュニティを活かした新たな魅力づくりの実践など、地域の主体的な取り組みを総合的に支援し、黒崎地区が目指す「人にやさしいまちづくり」の推進を図る。

新規

### 子育てに優しいまちづくり推進事業【子ども家庭局】 5,000 千円

《概要》地域ぐるみで子育てを支える取り組みを進めるため、小学校区単位を基本にアドバイザーの派遣等の支援を行い、子育てサポーターや地域の子育て支援団体などが連携・協力した子育て支援活動を促進する。

継続

### 地域総括補助金【総務市民局】 291,597 千円

《概要》住民主体の地域づくりを促進するため、まちづくり協議会に対し、市部局が事業ごとに交付していた補助金（13項目）を一括交付する。

新規

### 「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業【総務市民局】

3,000 千円

《概要》NPOと市との協働を広げる環境づくりを目的に、NPOと市職員が相互理解を深めるための合同ワークショップ等を実施する。また、協働の実践現場で適切な助言・支援を行う「協働コーディネーター」の育成を図る。

継続

### コミュニティ活動促進事業【総務市民局】 12,144 千円

《概要》地域づくり活動の活性化を図るため、自治会への加入促進を支援するとともに、地域団体やNPO等が、まちづくりのための研修会・講演会等を開催する場合に、専門家を講師として派遣する「まちづくり専門家派遣事業」などを実施する。

継続

### NPO・ボランティア活動促進事業【総務市民局】 16,600 千円

《概要》市民活動の促進のため、市民活動サポートセンターを中心に、NPO・ボランティア活動に関する相談受付、情報提供、研修・啓発事業などの各種支援を実施する。